

株主通信

第162期

[2024年4月1日～2025年3月31日]

CONTENTS

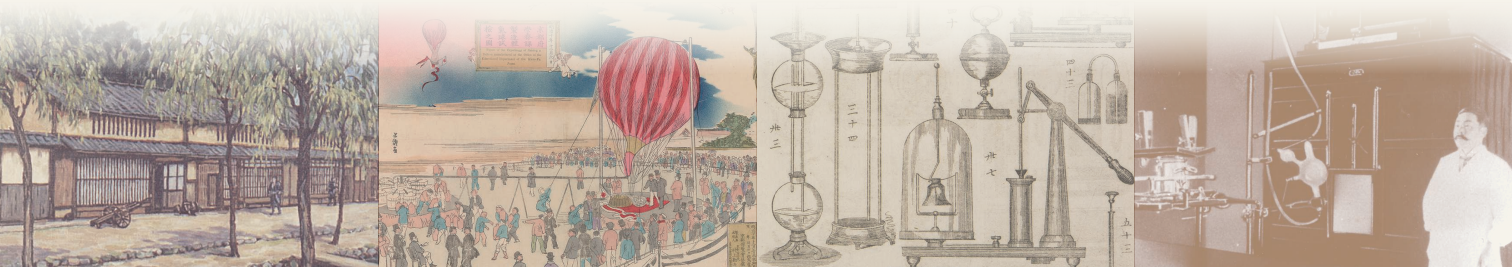
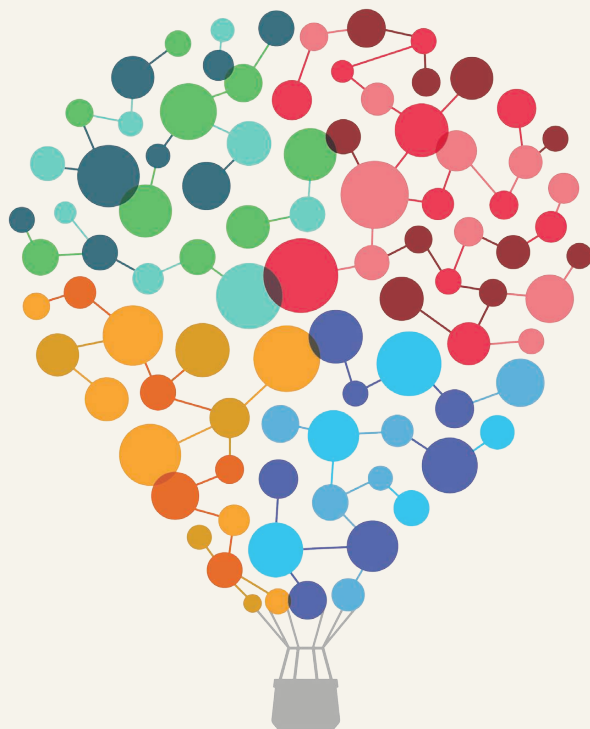
- | | |
|-----------------|----------------|
| 01 株主の皆様へ | 11 連結財務諸表 |
| 04 業績ハイライト | 12 役員紹介 |
| 05 特集1 海外事業の拡大 | 13 会社概要／株式情報 |
| 07 特集2 島津源蔵のDNA | 14 外部評価／ |
| 09 TOPICS | 主なインデックス組み入れ状況 |

世界のパートナーと共に
社会課題を解決する
イノベティブカンパニーへ

技術開発力と社会実装力の
両輪強化により持続的成長を果たす

150 Years of Innovation

150
YEARS
ANNIVERSARY



当社は本年3月31日に創業150周年を迎えました。これもひとえに皆様のご理解・ご支援の賜物であり、役員・従業員を代表して心より御礼申し上げます。今後も社は「科学技術で社会に貢献する」に基づき、『「人と地球の健康」への願いを実現する」という経営理念を掲げ、企業活動を展開してまいります。

2025年度は、中期経営計画の最終年度として各施策を推進し、技術開発力と社会実装力の両輪を強化することで「世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニー」として持続的な成長を目指してまいります。

2025年6月
代表取締役 社長 山本 靖則

社 是

科学技術で
社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への
願いを実現する



第162期 連結業績ハイライト

売上高
5,390億円
前年度比 +5.3%

営業利益
717億円
前年度比 △1.4%

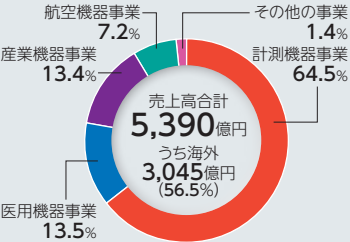
経常利益
720億円
前年度比 △6.3%

親会社株主に帰属する当期純利益
538億円
前年度比 △5.7%

第162期 連結業績のポイント

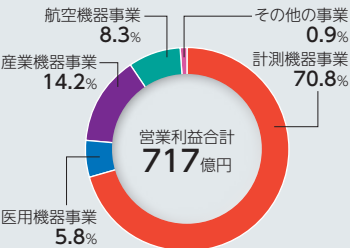
売上高

- 売上高は5期連続で過去最高
- セグメント別では計測・産業・航空が過去最高を更新



営業利益

- 営業利益は成長投資、人件費が増加し減益
- セグメント別では産業・航空が過去最高を更新



中期経営計画 2023年4月～2026年3月

当社の目指す姿



基本方針

コンセプト

世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ
～技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす～

5つの事業戦略

重点事業強化 [LC、MS、GC、試験機、TMP]	メドテック事業の強化	海外事業の拡大 [北米強化]	リカーリングビジネスの強化、拡大
新事業・将来事業の創出			

7つの経営基盤強化

ガバナンスの強化			
開発スピード強化	国際標準化・規制対応力の強化	グローバル製造の拡大	DX推進
人財戦略：島津人の育成		財務戦略：攻めの財務へ	

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第162期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の業績及び今後の見通しをご報告いたします。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスク、中国経済の停滞、インフレによるコスト増加等、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境下で、当社グループは前年の中国市場の落ち込みを受けての厳しいスタートとなる中、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4注力領域で、中期経営計画で掲げる事業戦略を展開し、世界のパートナーと共に社会課題の解決に取り組みしました。

具体的には、「重点事業強化^{(注)1}」では、ロボティクス・AIの活用等により競争力ある計測機器新製品の開発推進と、顧客のワークフロー全体へのトータルソリューション提供を目指した製品ラインアップ強化に取り組みました。

「メドテック事業の強化^{(注)2}」では、臨床市場における事業基盤構築に向けて、臨床市場向け質量分析システム、試薬、ソフトウェアのラインアップ拡充に努めました。また、医用画像解析にAIやIoT技術を用いた“イメージングトランスフォーメーション”を推進して、2024年4月に光学カメラ搭載のX線撮影システムを発売しました。

「海外事業の拡大」では、北米で開発機能強化を目的に2024年4月にR&Dセンターを開所したほか、中国では地産地消を目指して2024年12月に新工場を開所し製造機能を強化しました。

「リカーリングビジネス^{(注)3}の強化、拡大」では、

(注) 1. 重点事業：液体クロマト分析システム、質量分析システム、ガスクロマト分析システム、試験機、ターボ分子ポンプの5事業
2. メドテック事業：健康管理、検査、診断、治療、予後管理において、医用画像システムや血液等の成分を分析するシステムを用いてトータルソリューションを提供する事業
3. リカーリングビジネス：試薬、培地、カラムなどの消耗品や、機器のメンテナンスサービスを提供する事業

2024年4月に北米の計測機器メンテナンスサービス会社Zef Scientific, Inc.を買収して北米におけるアフターサービス事業の強化・拡大に注力しました。

また、お客様(領域)中心志向への体制変革として、2024年4月から国内営業を本部制に移行し、事業部門連携の強化、お客様への最適なトータルソリューションの提供等の営業活動を推進したことも成長につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、日本、北米、その他のアジアが増加したことや、為替の押し上げも加わり、売上高は5,390億4千7百万円(前年度比5.3%増)となり、過去最高を更新しました。一方利益面では、価格改定を進めたものの、部材価格の高騰、将来に向けての研究開発費やDX投資などの成長投資の増加に加え、人的投資も増加させた影響を、売上増による利益増で補うことができず、営業利益は717億2千万円(同1.4%減)となりました。経常利益は720億1千8百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は537億7千6百万円(同5.7%減)となりました。

今後の見通し

米中貿易摩擦の激化とそれに伴う関税政策や国産優遇策の強化、東欧や中東の情勢不安など、地政学リスクの継続により、世界経済は不透明な情勢が続く、国内経済も、米国の関税影響や為替相場の変動などにより、不安定な情勢が続くと予想しており、これら情勢の変化を的確に把握しながら事業を維持拡大させることが重要な経営課題です。また、気候変動への対応、持続可能な食糧やエネルギーの実現、各国で進む高齢化や健康志向の高まりなどの社会課題に加

え、進化するAI技術の普及による技術革新やデジタル化への対応も重要な課題と認識しています。

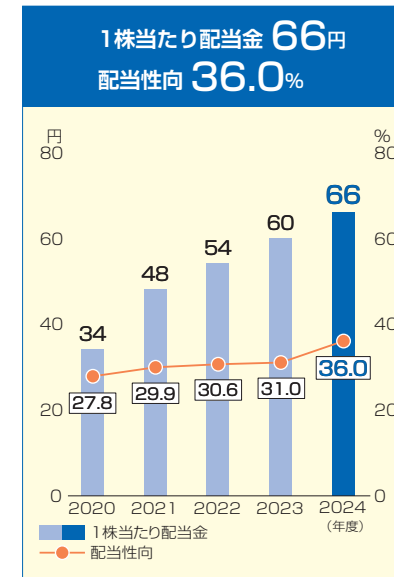
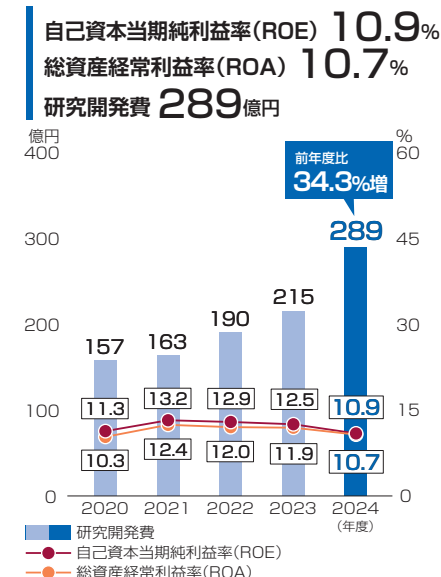
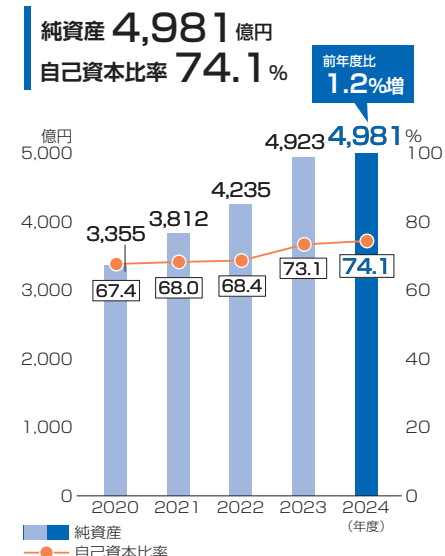
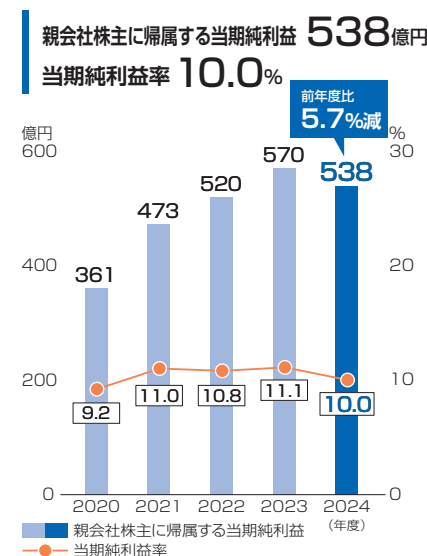
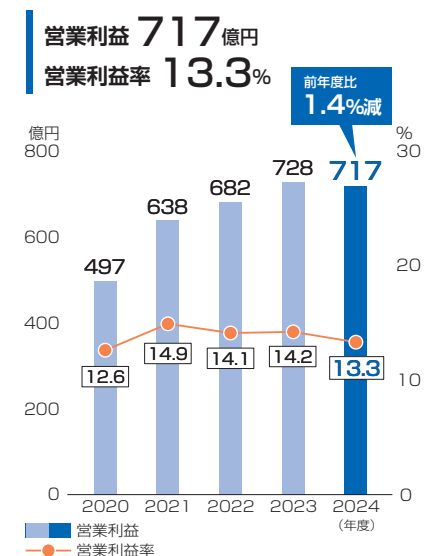
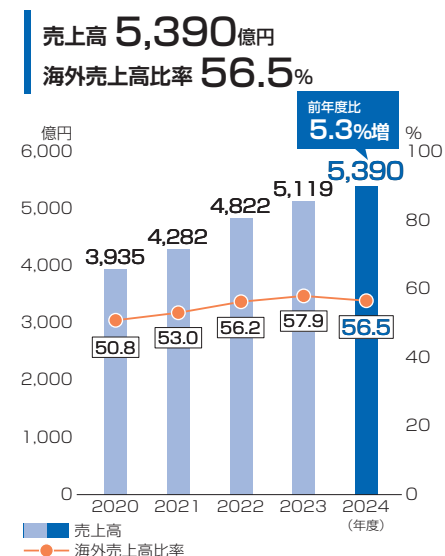
当社はこれらの課題を事業機会と捉え、「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)の追求」をビジョンに掲げ、最終年度を迎えた中期経営計画を推進します。その中で、貿易摩擦や米国の関税政策などに左右されない地産地消の体制構築や、情報システムとAI技術の導入による経営と工場の高度化を進めるとともに、製品やシステムへのAI技術搭載による高度なデータ提供を継続していきます。そして、グループガバナンスの強化に向け、グループマネジメント規則の運用徹底とコーポレート機能の拡充に引き続き取り組みます。

ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つの社会価値創生領域では、世界のパートナーとの関係を強化し、共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーとして、サステナブルな社会の共創を目指します。

リカーリングビジネスでは、試薬と消耗品のラインアップ拡充とともに、計測機器のマルチベンダーサービス拡大や北米での医用機器のサービス体制の強化など、広くお客様に密着したサービスの提供を進めます。

経営基盤強化と顧客中心志向への変革に向けては、北米ボストンラボを通じて最先端ニーズを捉えた現地開発を推進し、中国では拡張した蘇州工場での国産優遇策への対応力向上を図ります。インドでは分析と医用製品の販売会社統合による顧客中心の販売活動強化とともに、2027年の稼働を目指して工場建設を進めます(5・6頁で参照)。合わせて、多様な視点を持ち、グローバルに活躍できる次世代リーダーの育成プログラムを拡充します。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



海外事業の拡大 ～インドでの更なる飛躍～

当社は中期経営計画で「海外事業の拡大」を事業戦略の1つに位置づけ、地域特性に応じたお客様サポート体制を強化するために、北米、欧州、中国、アジア、インドなど、世界各地で様々な活動に取り組んでいます。この結果、海外売上高比率は急速に拡大し、現在では60%に迫る勢いです。今回は、中でも成長著しいインド市場への取り組みについてご紹介いたします。

インド市場での取り組み

インドは2023年4月に人口が世界一となり、2060年頃までその増加が見込まれ、国内総生産(GDP)は2027年には世界3位になると予想されています。また、低分子のジェネリック医薬品の生産地としても知られ、多くの製薬企業が集まる拠点となっています。最近では、核酸医薬などバイオ医薬品の生産に取り組むメーカーも増加しており、当社にとってたいへん魅力のある市場となっています。また、国産品優遇策(Make in India)が積極的に展開され、自動車をはじめ多くの投資が期待されています。このような背景から、当社はアジアの中でも特にインドを今後の成長が期待される市場と位置づけています。

当社はインドで主に計測機器と医用機器の販売を行っています。医薬品生産工程の品質管理に使用される計測機器は製薬市場で高いシェアを誇ります。特に、液体クロマトグラフは、ジェネリック医薬品の品質管理に特化した製品を投入したことや、装置だけでなくソフトウェアやネットワークを含むトータルソリューションを提供したことから、インド市場でトップシェアの位置にあります。お客様から高い評価を頂いており、今後の更なる成長を期待しています。また、近年は、医薬品の研究開発用途で質量分析システムが増え、更にEV向けのリチウムイオン電池の投資増から、非破壊検査装置や材料解析装置、光分析装置、環境対策に向けた水質分析装置など多岐にわたる製品への要求が増えています。

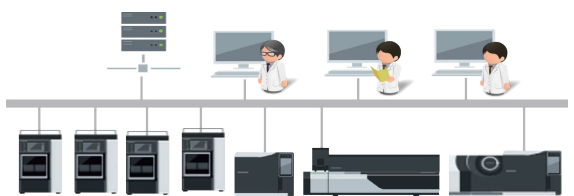
■製薬市場での取り組み

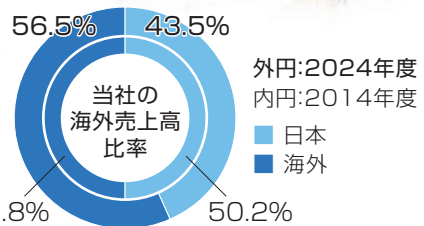


一体型液体クロマトグラフi-Series
医薬品の品質管理に特化した製品を投入

➔

- 製薬企業向けに豊富な製品ラインアップを活かしたトータルソリューションを提供
- 分析データ管理ソフトウェア(LabSolutions)によるネットワーク構築で、安全なデータ管理と効率化を実現





2023年度～2025年度
中期経営計画



新たな製造拠点の設立

当社は、成長するインド市場で事業を強化するため、カルナタカ州に製造子会社「Shimadzu Manufacturing India Private Limited」(SMI)を設立しました。この新工場は敷地面積40,000㎡、建屋面積5,500㎡を予定し、2027年春に

約50名の従業員での竣工・稼働開始を予定しています。投資金額は25億円を計画しています。これまで当社は日本及びマレーシアの工場からインドへ製品を供給してきましたが、新工場の設立によりタイムリーに製品をお届けできる体制が整います。合わせて、サプライチェーンの強化と国産品優遇策(Make in India)への対応も図ります。SMIでは、計測機器にとどまらず、医用機器や産業機器の製造も検討しており、更なる事業拡大を目指してまいります。

■新工場完成予想図等

●新工場の概要

所在地：カルナタカ州 ベンガルール

面積：敷地40,000㎡、建屋5,500㎡

事業内容：精密機器の製造

従業員数：50名 ※2035年150名を予定

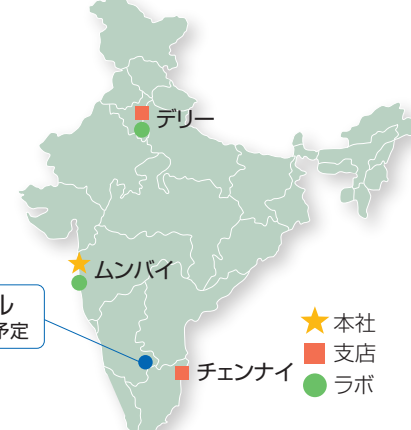
投資金額：約25億円

その他：太陽光発電でCO₂排出を削減



SMI完成予想図(イメージ)

●インド拠点



新たな販売会社の設立

2025年秋には、計測機器と医用機器の販売会社を統合し、「Shimadzu India Private Limited」(SIP)を設立予定です。医用機器は2001年に、計測機器は2005年に販売会社を設立し、代理店と協力しながら営業・サービスを行い、昨年度は210億円の事業規模にまで成長しました。今回、両社を統合することで、製薬企業や病院などの顧客との協力関係をさらに強化します。同時にラボスペースを大幅に拡張し、食品、化学、電池や自動車分野等のお客様と共にアプリケーションを開発する機能も強化します。この統合により、「臨床領域での事業展開力向上」や「ソリューション提供による顧客満足度の向上」を目指してまいります。

SMI及びSIPの設立により、当社はインドにおいて2035年度には約470億円(2024年度比約2.2倍)の売上高を計画しています。この成長を実現するために、引き続き市場ニーズに応じた製品開発とサービスの提供に努めてまいります。

■歴史



150 Years of Innovation

島津源蔵のDNA

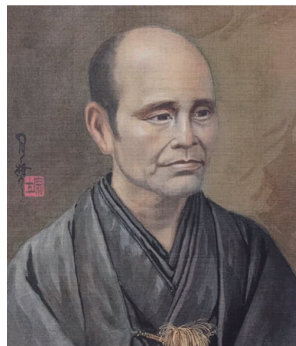
150
YEARS
ANNIVERSARY

2025年3月31日、当社は創業150周年を迎えました。創業者が掲げた「科学立国」の理想は、その後の社は「科学技術で社会に貢献する」に引き継がれています。また、世の中が求める技術や製品を生み出す創業者の姿勢は、今なお島津源蔵のDNAとして受け継がれています。初代及び二代源蔵の軌跡の一部をご紹介します。

Part
1

戦国武将島津家との関係

島津源蔵の祖先は井上惣兵衛尉茂一といい、1500年代後半に播州(兵庫県南西部)に住んでいました。薩摩の戦国武将、島津義弘公が京都の伏見から帰国する途中、豊臣秀吉公から新たに拝領した播州姫路の土地に立ち寄った際、惣兵衛は領地の検分などに尽力しました。その感謝の印として、義弘公から惣兵衛に島津の姓と丸に十字の家紋を贈られました。以後、惣兵衛は「島津惣兵衛」と名乗りました。

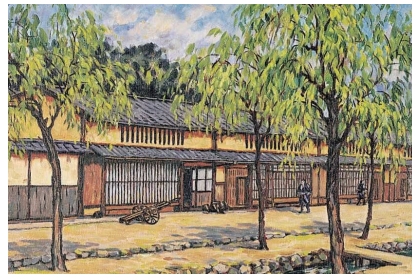


創業者 初代 島津源蔵

Part
2

初代源蔵の挑戦と創業

1813年頃、島津惣兵衛の子孫にあたる清兵衛(初代源蔵の父)が、京都で仏具の製造を始めました。彼の次男である源蔵は1839年に生まれ、幼少期から父のもとで鋳物や金工を学び、1860年に木屋町二条で独立しました。江戸末期の混乱が続く中、明治時代に入ると政府が京都から東京に移り、京都は衰退を始めましたが、京都府知事や蘭学に通じた医師らが再興に向けて動き始めます。近代の科学技術を学び実験を行う舎密局が作られ、源蔵は西洋器械の修理を任せられます。源蔵は修理に持ち込まれる機械類について、構造や動作の仕組みを次々吸収し、多くを学び、そして1875年3月31日、島津製作所を創業しました。源蔵の挑戦と成長の始まりです。



創業当時の島津製作所



舎密局(明治初期に設立された化学の研究・教育機関)



150周年記念アニメーションはこちらでご覧頂けます。

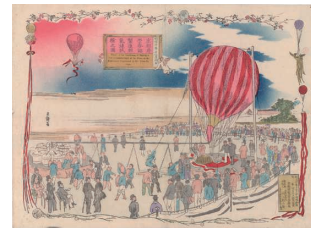


『150周年記念サイト』公開中
詳しい内容は、こちらからご覧頂けます。

Part
3

日本の民間で初の軽気球飛揚

源蔵は、オランダ人薬学士ヘルツやドイツ人技術者ワグネル博士から先進技術を学び、冶金術や工業化学製品の製造技術に関する知識を深めました。そして1877年、京都仙洞御所で軽気球の飛揚に成功し、大きな注目を集めます。この取り組みは、京都府からの要請で「理化教育に対する府民の関心を高めるために、人を乗せた気球を上げたい」というものでした。絵図だけを頼りに、源蔵はダンマーゴムをえごま油で溶かして薄絹の羽二重に塗って球体を作製し、鉄くずに希硫酸を注いで発生させた水素ガスで軽気球を充填しました。気球は約36mの高さまで浮き上がり、この成功は多くの人々に当社の技術力を知ってもらったきっかけとなりました。

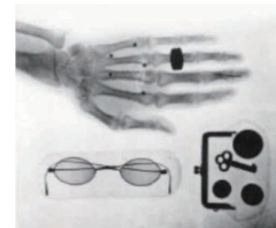


軽気球試験之図

Part
4

国産初の医療用X線装置を開発

1894年、初代源蔵の急逝に伴い、長男梅治郎は「二代島津源蔵」を襲名しました。1年後の1895年、ドイツ物理学者レントゲンがX線を発見すると、このニュースは世界中に広まりました。日本でも、東京や関西の研究者たちが再現を目指し、第三高等学校(現京都大学)の村岡教授がウィムシャースト式感応起電機を製作していた二代源蔵に協力を求めました。源蔵の弟の源吉も加わって実験を重ね、1896年に島津の起電機で20万ボルトを発生させ、X線写真の撮影に成功しました。レントゲン博士の発見からわずか11か月後のことでした。これを基に教育用X線装置を商品化し、1897年に発売。1909年には国産初の医療用X線装置を納入し、医療の世界でも当社の名が知られるようになりました。



初期のX線写真

Part
5

二代源蔵、日本十大発明家に

二代源蔵は、当時輸入品であった蓄電池を、京都帝国大学からの依頼で完成させて納品し、蓄電池の製造を本格化させました。1908年には「GS蓄電池」として商標登録し、増大する需要に応えるために事業を独立させ、1917年に日本電池(株)を設立しました。また蓄電池の主原料の亜鉛化鉛の製造法を確立し、1922年には特許を取得、専売特許条例の布告以降、最も社会的・文化的に貢献度が高かったとして、1930年に日本の十大発明家の一人に選ばれ、宮中で賜餐の栄に浴しました。



二代島津源蔵 十大発明家の栄誉に輝く

初代と二代源蔵の挑戦のDNAは、現在まで脈々と受け継がれ、しっかりと根付いています。当社はこれからも世の中が求める技術や製品を生み出し、社会課題の解決に挑戦してまいります。



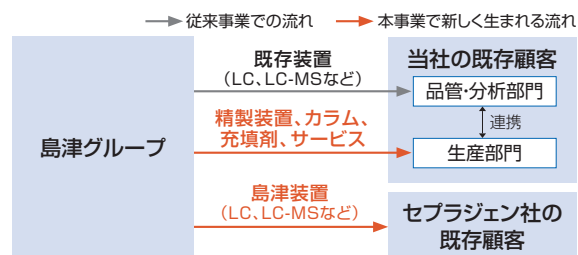
海外/提携

バイオ医薬品装置事業を展開する米国Sepragen社との資本業務提携

2024年9月、当社は米国のSepragen Corporation(セブラジェン社)と資本業務提携契約を結びました。本契約に伴い、当社は、同社が製造するバイオ医薬品製造工程で使用される精製用クロマトグラフィーなどの装置を、日本・韓国・東南アジアなどで独占的に販売を開始しました。高成長が期待されるワクチンや遺伝子治療薬などのバイオ医薬品製造工程を支援する新たな事業です。

セブラジェン社は1985年に設立され、独自のクロマトグラフィー技術を展開して39年の間に多くのお客様と精製事業で一緒に実績を持ちます。今回の提携により、当社は製薬の研究開発から製造・品質管理までの多岐にわたる工程で、お客様の必要な装置・技術を提供できるようになります。今後、当社の分析技術とセブラジェン社のバイオ医薬品製造技術のシナジーを創出し、新たな分析・評価手法の確立を目指します。当社は中期経営計画で製薬市場向けのソリューション強化を目指しており、引き続き独自技術を保有する企業との協業を通じて迅速な製品・技術の社会実装を目指してまいります。

アジアにおける提携後の販売・サービス体制



国内/世界初

小型化に成功した光格子時計の販売開始

昨年11月、JST未来社会創造事業において、東京大学大学院工学系研究科の香取秀俊教授らのグループと当社、理化学研究所、日本電子が共同で開発した18桁精度に相当するストロンチウム光格子時計を、本年3月に「Aether clock OC 020」(イーサクロック)として販売開始しました。

この光格子時計は、現在の「秒」の定義の基準となるセシウム原子時計に対して100倍以上の精度を実現し、約100億年に1秒の誤差しか生じない時計であることから、次世代の「秒」の定義の有力候補として注目されています。

本製品は、装置体積250リットルの小型化に成功し、光格子時計としては世界初の商用機です。時間基準としての利用にとどまらず、様々な研究現場や応用分野での利用が期待されます。具体的には、数センチメートル精度のプレート運動や火山活動による地殻の上下変動の監視、数時間から数年にわたる地殻変動の精密な観測など、多岐にわたる応用が見込まれています。

当社は今後も新事業の創出に貢献してまいります。



19インチラックに組み込んだ250リットル光格子時計

国内/評価

日経SDGs経営大賞の「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞



2024年11月、当社は第6回「日経SDGs経営大賞」の「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞しました。日経SDGs経営大賞は、事業を通じて国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献と企業価値の向上を両立する先進企業を表彰するもので、「日経サステナブル総合調査」の結果に基づき、887社の上場企業を中心とした企業の取り組みを外部の有識者が総合的に評価しています。「SDGs戦略・経済価値賞」は、「方針」「報告とコミュニケーション」「推進体制と社内浸透」「ビジネスでの貢献」「業績」の各項目で優れた企業を選定しています。当社は初めて同賞を受賞し、特に「SDGs経営編」の格付けで最高位「★★★★★」(偏差値70以上)を獲得しました。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社是のもと、ヘルスケアや環境問題に取り組んでおり、特に有機フッ素化合物PFASやマイクロプラスチックの分析・解決に向けた技術を開発し、環境保護に寄与しています。



第6回日経SDGs経営大賞表彰式

海外/ヘルスケア

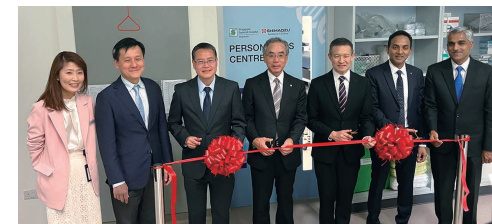
シンガポールの国立病院と共同ラボを開所

2024年11月、当社アジアの子会社Shimadzu(Asia Pacific)Pte.Ltd.(SAP)は、シンガポールのSingapore General Hospital(SGH)と共同で「SGH-Shimadzu Personomics Centre」を設立しました。SGHは、シンガポール最大の医療機関グループであるSingHealthの基幹病院であり、1821年の設立以来200年以上の歴史を持ち、同国政府100%出資の形態で運営される非営利組織です。

新設のラボはSGH内に設立され、治療薬物モニタリング(TDM)のワークフロー確立を目指した共同研究を行います。まず、治療困難な細菌感染症に使われる抗生物質の血液中濃度の管理を目的に、当社製の液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS)などを設置し、当社の持つ先端的な分析ソリューション提供を行います。

これまでSAPはChangi General Hospital(CGH)との共同研究を通じて、高血圧や内分泌疾患に関する検査時間の短縮に取り組んできました。

今後も、SGH他様々な医療機関とのパートナーシップを強化し、生活の質向上への貢献とシンガポールにおけるプレゼンス向上とを目指します。



開所式、中央が当社社長 山本靖則

連結貸借対照表 (単位: 億円)		
科 目	当期末 (2025年3月31日)	前期末 (2024年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	4,545	4,669
1 固定資産	2,177	2,070
有形固定資産	1,196	1,186
無形固定資産	237	180
投資その他の資産	744	704
1 資産合計	6,722	6,740
負債の部		
流動負債	1,513	1,585
固定負債	228	231
負債合計	1,741	1,816
純資産の部		
株主資本	4,472	4,369
その他の包括利益累計額	509	555
純資産合計	4,981	4,923
負債純資産合計	6,722	6,740

POINT 1 総資産の減少

無形固定資産が57億円、受取手形、売掛金及び契約資産が43億円増加するなどしましたが、自己株式の取得等で現金及び預金が219億円減少したことなどにより、総資産は18億円減少しました。

連結損益計算書 (単位: 億円)			
科 目	当 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
2 売上高	5,390	5,119	
売上原価	3,046	2,911	
売上総利益	2,344	2,208	
販売費及び一般管理費	1,627	1,481	
2 営業利益	717	728	
営業外収益	35	57	
営業外費用	32	15	
2 経常利益	720	769	
特別利益	16	5	
特別損失	19	4	
税金等調整前当期純利益	717	770	
法人税、住民税及び事業税	197	204	
法人税等調整額	△18	△5	
当期純利益	538	570	
2 親会社株主に帰属する当期純利益	538	570	

(注)記載金額は、表示の数値未満を四捨五入しています。

POINT 2 第162期は増収減益

売上高は前期に比べ5.3%増加し、過去最高の5,390億円となりましたが、営業利益717億円、経常利益720億円、親会社株主に帰属する当期純利益538億円となり、増収減益となりました。

取締役



監査役



詳しくは当社Webサイトより

定時株主総会に関するご報告

2025年6月26日開催の当社第162期定時株主総会の決議の結果につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載しております「第162期定時株主総会決議ご通知」をご高覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/shareholders.html>



配当のご案内 2024年度期末配当金 1株当たり40円

配当金は、2025年6月27日(金)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時～17時

詳しくは当社Webサイトより

「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



会社概要

商号 株式会社島津製作所
Shimadzu Corporation

創業 明治8年(1875年)3月

設立 大正6年(1917年)9月

本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)

資本金 26,648,899,574円

従業員数 (単体) 3,687名
(連結) 14,481名

連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 58社

主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

支社 東京／関西(大阪市)

支店 札幌／東北(仙台市)／つくば／北関東(さいたま市)／横浜／静岡／名古屋／京都／神戸／広島／四国(高松市)／九州(福岡市)

工場／事業所 三条(京都市)／紫野(京都市)／厚木／秦野／瀬田(大津市)／Shimadzu Logistics Center Kyoto(向日市)

研究所／研究施設 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町／京都市) 田中耕一記念質量分析研究所(京都市) ヘルスケアR&Dセンター(京都市) Shimadzuみらい共創ラボ(京都府相楽郡精華町) Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株

発行済株式の総数 296,070,227株

株主数 37,252名

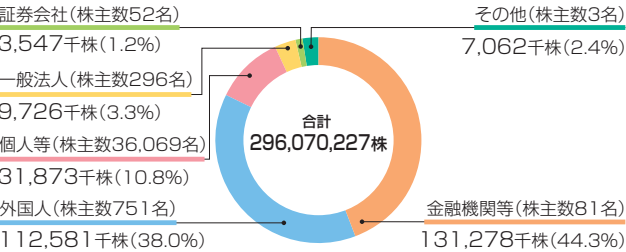
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,824	14.47
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,773	4.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,270	4.25
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	8,128	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.65
太陽生命保険株式会社	7,041	2.44
全国共済農業協同組合連合会	6,269	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,319	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,116	1.77

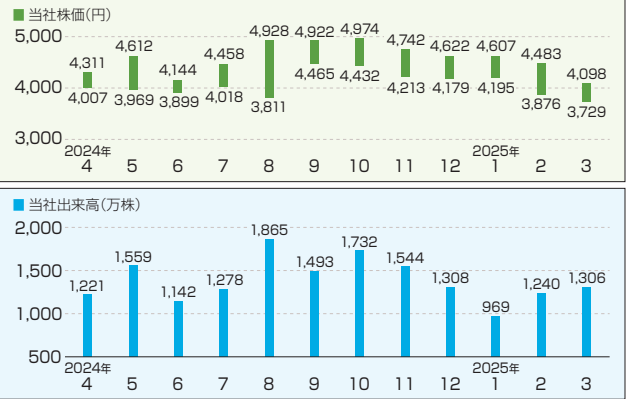
(注) 1.当社は、自己株式を7,059,672株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移 (東京証券取引所)



「DX認定事業者」に認定

経済産業省が、「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を認定する「DX認定事業者」に2023年に初めて選ばれました。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に9年連続で選定されています。



国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。



女性活躍推進企業「えるぼし」の最高位3つ星に認定

厚生労働省が、女性が活躍しやすい職場環境を備えた企業として認定している「えるぼし」の全ての評価項目において基準を満たし、2023年に最高位である3つ星に認定されました。



「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定

経済産業省が日本健康会議と共同で、優れた健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から9年連続で認定されています。



MSCIのESGレーティングで「AA」評価獲得

米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社のESGリサーチが提供している世界的な評価指標MSCI ESGレーティング(2024年)において2年連続「AA」評価を獲得しました。



「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に2019年から選定されています。



「なでしこ銘柄」に選定

経済産業省と東京証券取引所が、上場企業の中から、業種ごとに、女性活躍を積極的に推進する企業を選定する「なでしこ銘柄」に選定されました。これは2017年から通算7回目となります。



環境大臣が「エコ・ファースト企業」に認定



環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に2020年から認定されています。

Webサイト



統合報告書



島津製作所 創業記念資料館のご案内

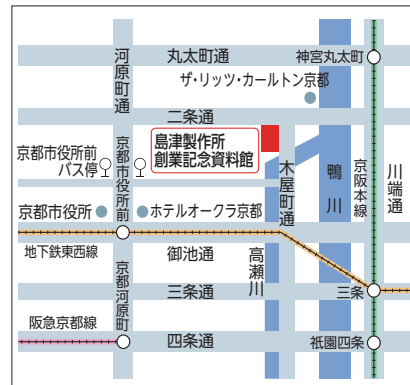
島津製作所 創業記念資料館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関する資料などを展示しており、島津製作所及び日本の近代科学技術の歩みをご覧頂けます。

- 休 館 日／水・土・日曜、祝日、年末年始
(詳細はWebサイトを確認)
- 入館時間／9:30～16:30(閉館17:00)
- 入 館 料／大人300円 中学生200円
小学生以下 無料
団体割引(20名以上20%引)



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車
2番出口徒歩3分
(地下鉄烏丸線「京都駅」より「烏丸御池駅」乗換)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921
京都市中京区木屋町二条南

- TEL/075-255-0980
- FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/memorial-museum/>
※当館には、駐車場がございません。



当館は事前予約制です。ご見学日の3営業日前までにお電話でご予約ください。今回より無料入館券の貼付を取り止め、ご予約時もしくはご来館時に、「株主名」をお伝え頂くことで、株主様であれば同伴者3名様まで無料でご入館頂けることといたしました。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告の上設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
受付時間 9時～17時(土・日・祝日等を除く)

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

- ご登録はこちらから
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>